

令和4年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曽川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曽川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和4年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で事業計画に対して 100%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処 理 面 積 (ha)		11,764.4	11,820.1	11,870.8	11,975.6	12,030.1
対前年比(%)		100.4	100.5	100.4	100.9	100.5
現認可計画に対する進捗率(%)		87.5	87.9	88.3	89.1	89.5
実 績	流入水量 (m ³)	46,111,645	46,486,169	49,165,802	49,292,368	48,287,991
	対前年比(%)	100.2	100.8	105.8	100.3	98.0
	汚泥処理量 (t)	34,989.54	35,690.62	36,287.70	37,345.69	36,910.19
	対前年比(%)	100.2	102.0	101.7	102.9	98.8

※ 令和4年度処理面積は令和5年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和3年3月から 13,251ha → 13,443ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項 目	種別	法定基準	自主 管理基準	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	230	220	170	170	160
	放流水	15	3.0	0.5未満	0.6	0.6	0.7	0.9
SS 浮遊物質量	流入水	—	—	250	250	180	180	180
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T-N 全窒素	流入水	—	—	36	36	34	32	33
	放流水	20	15	6.5	6.7	6.6	6.5	6.8
T-P 全リン	流入水	—	—	4.9	4.9	4.2	4.1	4.0
	放流水	2.5	1.5	0.64	0.77	0.74	0.67	0.67

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448 m²)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和4年度の普及啓発事業につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜県と協議のうえ、下表のとおり「①稚鮎の放流」「②ホタル観賞会」「⑤バラの育成講習会、バラの配布会」を実施し「③夏休み下水道親子見学会」「④マスのつかみどり」のイベントを中止しました。

① 稚鮎放流

開催日：5月24日

参加者：関係漁業協同組合代表者、公社職員

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、関係者のみで実施



② ホタル観賞会

開催日：6月1日～3日

参加者：896人

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、規模を縮小して実施



③ 夏休み下水道親子見学会【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：7月27日・8月2日

参加者：70人

流域10市町に在住の小学生親子



④ マスのつかみどり【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：9月6日

参加者：49人



⑤ バラの育成講習会、バラの配布会

開催日：9月2日・12月2日

参加者：24人（講習会）

21人（配布会）

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、参加人数を縮小して実施



イ 浄化センター施設見学者の受け入れ

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行っていますが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から他の事業体の状況も踏まえ、見学者の受け入れを中止しました。

なお、見学の代替え対応としてDVDの貸し出しを小学校等に行いました。

(5) 下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を行っています。令和4年度は令和3年度に続き、研修時間の短縮及び受講者数減少させ、マスク等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じて開催しました。

【令和4年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開催日	令和4年9月28日（水）	
開催場所	各務原浄化センター	
対象者	県・市町村下水道技術職員	
受講者数	24名	
研修内容		講師
下水道について		地方共同法人 日本下水道事業団東海総合事務所
各務原浄化センター施設視察		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

(6) 下水道技術の調査研究

- ・近年、異常気象における不明水の大量流入が発生することを踏まえ、施設能力、簡易処理時の流入量及び平時の流入量等のデータ収集を実施し、比較表等を作成してデータ解析を行い、木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に情報共有しました。
- ・年々増加する汚泥の処理方法について、過去の様々な汚泥処理データを調査分析し、流入する汚泥の状態に適した遠心濃縮機の運転方法に改善を図りました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,288,606	2,305,315	2,271,728	2,323,526	2,472,859
当期支出合計	2,288,606	2,305,315	2,271,728	2,323,526	2,472,859
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	306,124	296,783	302,699	291,037	466,679
負債合計	266,124	256,783	262,699	251,037	426,679
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	2,585,853,000	4.4.1～5.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水ingAM(株)中部支店	527,239,900	4.4.1～5.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,235,000	4.4.1～5.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	79,758,800	4.9.15～5.3.17
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	80,300,000	4.9.30～5.3.17
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株)りゅういき	1t当たり20,940円 527,877,293	4.4.1～5.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり19,250円 225,247,134	4.4.1～5.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 136,014,045	4.4.1～5.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛 生検査センター	8,030,000	4.4.1～5.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和5年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	谷 山 拓 也	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	佐 藤 文 彦	非常勤	美濃加茂市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	野 崎 眞 司	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	兼 山 鎮 也	常 勤	理事長
理 事	中 島 富士雄	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	小 島 剛	非常勤	各務原市水道部長
理 事	島 邊 恒 之	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	櫻 田 純 治	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	溝 口 英 人	非常勤	可児市水道部長
理 事	安 田 悟	非常勤	岐南町土木部長
理 事	田 島 茂 樹	非常勤	笠松町水道部長
理 事	東 山 佳 之	非常勤	坂祝町水道環境課長
理 事	渡 辺 英 樹	非常勤	川辺町上下水道課長
理 事	古 田 功	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	鍵 谷 和 宏	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	酒 井 友 幸	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	樋 口 理 江	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和5年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	10	0	1	0	11	0
女性	0	0	1	0	1	0
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 343,230円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年 月 日	評議員会	議 題
令和4年6月13日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報 告 事 項：令和3年度事業報告について 令和4年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和3年度計算書類等の承認について
令和4年12月9日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程及び給与等規程の停止条件付き一部改正について
令和5年3月30日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和4年5月23日	第1回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和3年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 第3号議案：役員等賠償責任保険契約の締結（更新）について 第4号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社就業規程の一部改正について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和4年12月2日	第2回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について 第2号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社就業規程の一部改正について
令和4年12月21日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：令和4年度常勤役員の報酬の停止条件付き変更について
令和5年3月23日	第4回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和4年度収支補正予算について 第2号議案：令和5年度事業計画並びに収支予算について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和5年3月29日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について

IV 法人の課題

1 浄化センター施設の適切な運用管理について

各務原浄化センターは供用開始後31年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、故障発生時でも下水処理施設の運転に支障がないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、突発的な故障を未然に防ぐため、更新計画を進める県に対して、機器情報を適宜提供する等、連携を図っていきます。

また、燃料費高騰の長期化に備え、受託者と協力して効率的な施設運用を行うとともに、県が推進する脱炭素化、DX化の取り組みに協力し、省力化を図ります。

2 汚泥処理施設の適正な運転管理について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

また、汚泥発生量は増加傾向が続き、令和3年度以降1日当たり100tを超える状況となっていることから、汚泥処理を安定的に行うため、施設の適正な運転管理に努めることが必要と考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県が開催する木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に対して大雨時における浄化センターへの流入水量等のデータを提示し、不明水対策に積極的に取り組まれるよう、継続的に働きかけていきます。(参考資料:別紙)

また、大雨時の異常流入に対しては「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常生活に欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

事業報告に係る附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	418,800,191	244,436,827	174,363,364
未 収 金	17,303	18,213	△ 910
前 払 金	36,140	0	36,140
流動資産合計	418,853,634	244,455,040	174,398,594
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	7,825,176	6,582,095	1,243,081
特定資産合計	7,825,176	6,582,095	1,243,081
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	47,825,178	46,582,097	1,243,081
資産合計	466,678,812	291,037,137	175,641,675
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	411,820,015	237,583,140	174,236,875
預 り 金	720,941	731,522	△ 10,581
賞 与 引 当 金	6,312,678	6,140,378	172,300
流動負債合計	418,853,634	244,455,040	174,398,594
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	7,825,176	6,582,095	1,243,081
固定負債合計	7,825,176	6,582,095	1,243,081
負債合計	426,678,810	251,037,135	175,641,675
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	466,678,812	291,037,137	175,641,675

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	800	800	0
基 本 財 産 受 取 利 息	800	800	0
特 定 資 産 運 用 益	131	120	11
特 定 資 産 受 取 利 息	131	120	11
事 業 収 益	2,472,382,086	2,323,195,294	149,186,792
県 受 託 事 業 収 益	2,472,382,086	2,323,195,294	149,186,792
雑 収 益	475,800	329,600	146,200
雑 収 益	475,800	329,600	146,200
経常収益計	2,472,858,817	2,323,525,814	149,333,003
(2) 経常費用			
事 業 費	2,430,957,457	2,283,779,226	147,178,231
役 員 報 酬	1,102,021	1,059,000	43,021
役 員 手 当	173,364	173,364	0
職 員 給 料	33,119,928	32,919,696	200,232
職 員 手 当	14,362,446	13,672,762	689,684
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,544,012	4,408,288	135,724
退 職 給 付 費 用	62,154	28,658	33,496
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	631,872	631,872	0
共 済 費	7,742,708	7,598,571	144,137
報 償 費	10,000	0	10,000
旅 費	24,010	14,311	9,699
消 耗 品 費	83,150,035	72,885,339	10,264,696
燃 料 費	194,735	1,139,557	△ 944,822
印 刷 製 本 費	99,000	89,100	9,900
光 熱 水 費	452,623,268	276,998,797	175,624,471
修 繕 費	65,958,200	71,510,945	△ 5,552,745
手 数 料	1,290,000	2,310,000	△ 1,020,000
保 険 料	56,809	59,175	△ 2,366
委 託 料	870,572,900	893,860,847	△ 23,287,947
汚 泥 処 分 費	889,138,472	898,478,180	△ 9,339,708
使 用 料 及 び 賃 借 料	74,338	74,008	330
負 担 金	153,828	168,896	△ 15,068
租 税 公 課	5,873,357	5,697,860	175,497

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	41,901,360	39,746,588	2,154,772
役 員 報 酬	10,078,694	9,745,897	332,797
役 員 手 当	1,560,336	1,560,336	0
職 員 給 料	7,768,872	7,721,904	46,968
職 員 手 当	3,364,884	3,157,923	206,961
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,768,666	1,732,090	36,576
退 職 給 付 費 用	1,180,927	544,506	636,421
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	2,527,512	2,527,512	0
共 済 費	4,725,409	4,637,460	87,949
報 償 費	0	0	0
旅 費	170,482	57,223	113,259
消 耗 品 費	1,664,509	1,672,266	△ 7,757
燃 料 費	152,708	125,146	27,562
対 外 交 流 費	0	0	0
会 議 費	6,372	6,372	0
印 刷 製 本 費	215,050	267,190	△ 52,140
修 繕 費	508,722	203,324	305,398
通 信 運 搬 費	246,665	224,940	21,725
手 数 料	871,940	805,480	66,460
保 険 料	369,841	368,005	1,836
委 託 料	433,400	273,900	159,500
使 用 料 及 び 賃 借 料	394,128	348,074	46,054
負 担 金	235,900	268,200	△ 32,300
租 税 公 課	3,656,343	3,498,840	157,503
経常費用計	2,472,858,817	2,323,525,814	149,333,003
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用利益									800		800	800
特定資産運用利益									800		800	800
特定資産受取利息											131	131
事業収益									131		131	131
果受託事業収益								5,728	5,150,187	36,594,514	41,750,429	2,472,382,086
雑収益	2,285,683,672	10,863,864	63,925,017	2,316,595	173,838	67,668,671	2,430,631,657	5,728	5,150,187	36,594,514	41,750,429	2,472,382,086
雑収益	2,285,683,672	10,863,864	63,925,017	2,316,595	173,838	67,668,671	2,430,631,657	5,728	5,150,187	36,594,514	41,750,429	2,472,382,086
雑収益			297,800	16,000	12,000		325,800	68,000	82,000		150,000	475,800
雑収益			297,800	16,000	12,000		325,800	68,000	82,000		150,000	475,800
経常収益合計	2,285,683,672	10,863,864	64,222,817	2,332,595	185,838	67,668,671	2,430,957,457	73,728	5,233,118	36,594,514	41,901,360	2,472,858,817
(2) 経常費用												
事業費	2,285,683,672	10,863,864	64,222,817	2,332,595	185,838	67,668,671	2,430,957,457					2,430,957,457
役員報酬						1,102,021	1,102,021					1,102,021
役員手当						173,364	173,364					173,364
職員給料						33,119,928	33,119,928					33,119,928
職員手当						14,362,446	14,362,446					14,362,446
賞与引当金繰入額						4,544,012	4,544,012					4,544,012
退職給付費用						62,154	62,154					62,154
会計年度任用職員報酬						631,872	631,872					631,872
共済費						7,742,708	7,742,708					7,742,708
報償費				10,000			10,000					10,000
旅費					24,010		24,010					24,010
消耗品費	78,317,126	2,833,864	637,450	1,353,595	8,000		83,150,035					83,150,035
燃料費	194,735						194,735					194,735
印刷製本費				99,000			99,000					99,000
光熱水費	451,285,801		1,337,467				452,623,268					452,623,268
修繕費	65,958,200						65,958,200					65,958,200
手数料	1,290,000						1,290,000					1,290,000
保険料						56,809	56,809					56,809
委託料	799,425,000	8,030,000	62,247,900	870,000			870,572,900					870,572,900
汚泥処分費	889,138,472						889,138,472					889,138,472
使用料及び賃借料	74,338						74,338					74,338
負担金					153,828		153,828					153,828
租税公課						5,873,357	5,873,357					5,873,357

科目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								73,728	5,233,118	36,594,514	41,901,360	41,901,360
役員報酬										10,078,694	10,078,694	10,078,694
役員手当										1,560,336	1,560,336	1,560,336
職員給料										7,768,872	7,768,872	7,768,872
職員手当										3,364,884	3,364,884	3,364,884
賞与引当金繰入額										1,768,666	1,768,666	1,768,666
退職給付費用										1,180,927	1,180,927	1,180,927
会計年度任用職員報酬										2,527,512	2,527,512	2,527,512
共済費										4,725,409	4,725,409	4,725,409
旅費								3,356	167,126		170,482	170,482
消耗品費								62,000	1,602,509		1,664,509	1,664,509
燃料費									152,708		152,708	152,708
対外交流費												
会議費								6,372			6,372	6,372
印刷製本費									215,050		215,050	215,050
修繕費									508,722		508,722	508,722
通信運搬費								2,000	244,665		246,665	246,665
手数料									871,940		871,940	871,940
保険料									335,170	34,671	369,841	369,841
委託料									433,400		433,400	433,400
使用料及び賃借料									394,128		394,128	394,128
負担金									235,900		235,900	235,900
租税公課									71,800	3,584,543	3,656,343	3,656,343
経常費用計	2,285,683,672	10,863,864	64,222,817	2,332,595	185,838	67,668,671	2,430,957,457	73,728	5,233,118	36,594,514	41,901,360	2,472,858,817
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】令和4年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)													
科 目	公益目的事業会計							法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	施設等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		
I 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 特定資産受取利息 事業収益 県受託事業収益 雑収益 雑収益 経常収益計 (2) 経常費用 役員報酬 役員手当 職員給料 職員手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 会計年度任用職員報酬 共済費 報償費 旅費 消耗品費 燃料費 対外交流費 会議費 印刷製本費 光熱水費 修繕費													

(単位:円)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				前年度決算額 b	増減 a－b
	公益目的事業会計							法人会計					
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		
通信運搬費								2,000	244,665		246,665	224,940	21,725
手数料	1,290,000						1,290,000		871,940		871,940	3,115,480	△ 953,540
保険料													
委託料	799,425,000	8,030,000	62,247,900	870,000		56,809	870,572,900		335,170	34,671	369,841	426,650	△ 530
汚泥処分費	889,138,472						889,138,472		433,400		433,400	871,006,300	△ 23,128,447
使用料及び賃借料	74,338						74,338					889,138,472	△ 9,339,708
負担金					153,828		153,828		394,128		394,128	468,466	46,384
租税公課							5,873,357		235,900		235,900	389,728	△ 47,368
経常費用計	2,285,683,672	10,863,864	64,222,817	2,332,595	185,838	67,668,671	2,430,957,457	73,728	5,233,118	36,594,514	41,901,360	9,196,700	333,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,582,095	1,243,081	0	7,825,176
小 計	6,582,095	1,243,081	0	7,825,176
合 計	46,582,905	1,243,081	0	47,825,176

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,825,176	—	(0)	(7,825,176)
小 計	7,825,176	—	(0)	(7,825,176)
合 計	47,825,176	(40,000,000)	(0)	(7,825,176)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,582,095	1,243,081	0	7,825,176
	岐阜信用金庫 各務原支店	6,582,095	1,243,081	0	7,825,176
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,140,378	6,312,678	6,140,378	0	6,312,678
退職給付引当金	6,582,095	1,243,081	0	0	7,825,176

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県	113,470,914	受託事業収入精算戻出金
メタウォーター(株)営業本部中日本営業部	80,300,000	監視制御設備点検業務委託
水 i n g A M(株)中部支店	46,149,100	3月分各務原浄化センター運転保守業務委託
(株)りゅういき	41,940,307	3月分汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託
中部電力ミライズ(株)	27,754,561	3月分電気代(浄化センター)
住友大阪セメント(株)岐阜工場	24,538,937	3月分汚泥処分(セメント原料化)業務委託
(株)東利 岐阜支店	21,340,000	管渠維持管理(分配槽清掃等)業務委託
(株)りゅういき	12,078,066	3月分汚泥収集運搬業務委託
岡田産業(株)	9,735,000	初沈1-3池越流トラフウェアプレート修繕工事
(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	8,030,000	水質等検査業務委託
(株)りゅういき	6,770,390	3月分汚泥処理施設運転業務委託
中部電力パワーグリッド(株)	3,379,017	3月分電気代(長森ほか)
(株)神鋼環境ソリューション名古屋支店	3,300,000	4系水処理反応タンク攪拌機(4-3-No.3)修繕工事
岐阜南税務署	2,576,500	令和4年度確定消費税
中部クリーン(株)	2,548,260	3月分シュカッターSA(亜硝酸系静菌剤)
横河ソリューションサービス(株)環境システム本部	2,343,000	芥見・緑苑流量計用テレメーター修繕工事
中部クリーン(株)	2,151,600	3月分ZフロックC-5(高分子凝集剤)
各務原衛生(株)	1,290,000	事業系一般廃棄物収集運搬費
外28件	2,124,363	
	411,820,015	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等		金額	
(流動資産)		現金預金				418,800,191	
		普通預金		十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型		418,800,191	
		未収金		雇用保険個人負担分		17,303	
		前払金		損害保険料、災害保険料		36,140	
流動資産合計						418,853,634	
(固定資産)							
基本財産		基本財産預金 定期預金				40,000,000	
特定資産		十六銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している		10,000,000	
		大垣共立銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している		10,000,000	
		三井住友信託銀行 岐阜支店		運用益を管理業務として使用している		10,000,000	
		ゆうちょ銀行 二四八店		運用益を管理業務として使用している		10,000,000	
		退職給付引当資産				7,825,176	
その他固定資産		定期預金		岐阜信用金庫 各務原支店		7,825,176	
		什器備品				2	
		パソコン		(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%		2	
固定資産合計						47,825,178	
資産合計						466,678,812	
(流動負債)		未払金		詳細は財務諸表附属明細書による		411,820,015	
		預り金				720,941	
		預り諸税		職員等		460,387	
		預り社会保険料		職員		260,554	
		賞与引当金		職員等		6,312,678	
流動負債合計						418,853,634	
(固定負債)		退職給付引当金		職員		7,825,176	
固定負債合計						7,825,176	
負債合計						426,678,810	
正味財産						40,000,002	

資金収支計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	1,000	800	200
基本財産利息収入	1,000	800	200
特定資産運用収入	0	131	△ 131
特定資産利息収入	0	131	△ 131
事業収入	2,585,853,000	2,472,382,086	113,470,914
県受託事業収入	2,585,853,000	2,472,382,086	113,470,914
雑収入	300,000	475,800	△ 175,800
雑収入	300,000	475,800	△ 175,800
事業活動収入計	2,586,154,000	2,472,858,817	113,295,183
事業活動支出			
事業費支出	2,542,582,000	2,430,895,303	111,686,697
役員報酬支出	1,103,000	1,102,021	979
役員手当支出	174,000	173,364	636
職員給料支出	33,169,000	33,119,928	49,072
職員手当支出	14,863,000	14,362,446	500,554
賞与引当金繰入支出	4,558,000	4,544,012	13,988
会計年度任用職員報酬支出	632,000	631,872	128
共済費支出	7,903,000	7,742,708	160,292
報償費支出	10,000	10,000	0
旅費支出	220,000	24,010	195,990
消耗品費支出	85,253,000	83,150,035	2,102,965
燃料費支出	1,355,000	194,735	1,160,265
印刷製本費支出	109,000	99,000	10,000
光熱水費支出	510,713,000	452,623,268	58,089,732
修繕費支出	83,091,000	65,958,200	17,132,800
手数料支出	2,402,000	1,290,000	1,112,000
保険料支出	69,000	56,809	12,191
委託料支出	889,456,000	870,572,900	18,883,100
汚泥処分費支出	900,368,000	889,138,472	11,229,528
使用料及び賃借料支出	83,000	74,338	8,662
負担金支出	452,000	153,828	298,172
租税公課支出	6,599,000	5,873,357	725,643
管理費支出	42,328,000	40,720,433	1,607,567
役員報酬支出	10,156,000	10,078,694	77,306
役員手当支出	1,561,000	1,560,336	664
職員給料支出	7,780,000	7,768,872	11,128
職員手当支出	3,486,000	3,364,884	121,116
賞与引当金繰入支出	1,779,000	1,768,666	10,334
会計年度任用職員報酬支出	2,528,000	2,527,512	488

資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,823,000	4,725,409	97,591
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	256,000	170,482	85,518
消 耗 品 費 支 出	1,710,000	1,664,509	45,491
燃 料 費 支 出	159,000	152,708	6,292
対 外 交 流 費 支 出	20,000	0	20,000
会 議 費 支 出	14,000	6,372	7,628
印 刷 製 本 費 支 出	428,000	215,050	212,950
修 繕 費 支 出	509,000	508,722	278
通 信 運 搬 費 支 出	358,000	246,665	111,335
手 数 料 支 出	901,000	871,940	29,060
保 険 料 支 出	443,000	369,841	73,159
委 託 料 支 出	490,000	433,400	56,600
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	455,000	394,128	60,872
負 担 金 支 出	317,000	235,900	81,100
租 税 公 課 支 出	4,135,000	3,656,343	478,657
事業活動支出計	2,584,910,000	2,471,615,736	113,294,264
事業活動収支差額	1,244,000	1,243,081	919
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基 本 財 産 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	0	0
基 本 財 産 預 金 取 得 支 出	0	0	0
特定資産取得支出	1,244,000	1,243,081	919
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	1,244,000	1,243,081	919
投資活動支出計	1,244,000	1,243,081	919
投資活動収支差額	△ 1,244,000	△ 1,243,081	△ 919
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

○ 資金収支計算書に対する注記

予算科目のうち管理費支出－消耗品費支出より157,000円を管理費支出－修繕費支出に流用した。

(単位:円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－修繕費支出	352,000	157,000	509,000
管理費支出－消耗品費支出	1,867,000	△ 157,000	1,710,000

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	244,436,827	418,800,191
未収金	18,213	17,303
立替金	0	0
前払金	0	36,140
仮払金	0	0
合計	244,455,040	418,853,634
未払金	237,583,140	411,820,015
預り金	731,522	720,941
賞与引当金	6,140,378	6,312,678
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	244,455,040	418,853,634
次期繰越収支差額	0	0

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[illegible]

公益目的事業會計

科 目	公益目的事業会計																		(単位:円)			
	流域下水道運営事業			水質分析等事業			施設等管理事業			普及啓発事業			技術者養成・調査研究事業			共通					公益目的事業会計小計	
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b			予算額a	決算額b
管理費支出																						
役員報酬支出																						
役員手当支出																						
職員給料支出																						
職員手当支出																						
賞与引当金繰入支出																						
会計年度任用職員報酬支出																						
共済費支出																						
報償費支出																						
旅費支出																						
消耗品費支出																						
燃料費支出																						
対外交渉費支出																						
会議費支出																						
印刷製本費支出																						
修繕料支出																						
通信運搬費支出																						
手数料支出																						
保険料支出																						
委託料支出																						
使用料及び賃借料支出																						
負担金支出																						
租税公課支出																						
事業活動支出計	2,392,665,000	2,285,883,672	106,991,328	12,472,000	10,863,864	1,608,136	65,396,000	64,222,817	1,173,183	2,498,000	2,332,595	165,405	481,000	185,838	295,162	69,070,000	67,606,517	1,463,483	2,542,582,000	2,430,895,303	111,686,697	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000	62,154	846	
【投資活動収支の部】																						
投資活動収入																						
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産預金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000	62,154	846	
退職給付引当資産取得特支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000	62,154	846	
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,000	62,154	846	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 63,000	△ 62,154	△ 846	
【財務活動収支の部】																						
財務活動収入																						
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動支出																						
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

科 目	法人会計												備 考		
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計					
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b			
【事業活動収支の部】															
事業活動収入															
基本財産運用収入				1,000	800	200				1,000	800	200		200	
基本財産利息収入				1,000	800	200				1,000	800	200		200	
特定資産運用収入				0	0	131 △ 131			0	0	131 △ 131	0	131	△ 131	
特定資産利息収入				0	0	131 △ 131			0	0	131 △ 131	0	131	△ 131	
事業収入	14,000	5,728	8,272	5,949,000	5,150,187	798,813	37,363,000	36,594,514	768,486	43,326,000	41,750,429	1,575,571	2,586,853,000	2,472,382,086	113,470,914
県受託事業収入	14,000	5,728	8,272	5,949,000	5,150,187	798,813	37,363,000	36,594,514	768,486	43,326,000	41,750,429	1,575,571	2,586,853,000	2,472,382,086	113,470,914
雑収入	90,000	68,000	22,000	92,000	82,000	10,000				182,000	150,000	32,000	300,000	475,800	△ 175,800
雑収入	90,000	68,000	22,000	92,000	82,000	10,000				182,000	150,000	32,000	300,000	475,800	△ 175,800
事業活動収入計	104,000	73,728	30,272	6,042,000	5,233,118	808,882	37,363,000	36,594,514	768,486	43,509,000	41,901,360	1,607,640	2,586,154,000	2,472,858,817	113,295,183
事業活動支出															
事業費支出													2,542,582,000	2,430,895,303	111,686,697
役員報酬支出													1,103,000	1,102,021	979
役員手当支出													174,000	173,364	636
職員給料支出													33,169,000	33,119,928	49,072
職員手当支出													14,863,000	14,362,446	500,554
賞与引当金繰入支出													4,558,000	4,544,012	13,988
会計年度任用職員報酬支出													632,000	631,872	128
共済費支出													7,903,000	7,742,708	160,292
報償費支出													10,000	10,000	0
旅費支出													220,000	24,010	195,990
消耗品費支出													85,253,000	83,150,035	2,102,965
燃料費支出													1,355,000	194,735	1,160,265
印刷製本費支出													109,000	99,000	10,000
光熱水費支出													510,713,000	452,623,268	58,089,732
修繕費支出													83,091,000	65,958,200	17,132,800
手数料支出													2,402,000	1,290,000	1,112,000
保険料支出													69,000	56,809	12,191
委託料支出													889,456,000	870,572,900	18,883,100
汚泥処分費支出													900,368,000	889,138,472	11,229,528
使用料及び賃借料支出													83,000	74,338	8,662
負担金支出													452,000	153,828	298,172
租税公課支出													6,598,000	5,873,357	725,643

(単位:円)

[illegible]